



植物利用文化の継承と復興—台湾現地調査ノート

鹿児島大学総合研究博物館 落合雪野

2004年12月、科学研究費補助金「有用植物の利用からみた東シナ海東部島嶼域の地域特性」による現地調査の一環として、台湾を訪れる機会を得た。その目的は原住民が利用する植物について、民族植物学的な情報や資料を得ることにあった。

原住民とは、台湾島とその周辺の島々にもっとも古くから居住していたオーストロネシア語族系言語の話者たちの総称であり、自称である。現在台湾にはアミ、タイヤル、ブヌン、サイシャット、パイワン、ルカイ、タオ（ヤミ）などおよそ9つの原住民民族集団が暮らし、その人口は台湾全体の2%にあたる約40万人を数える。（日本順益台湾原住民研究会1997）。

台東大学児童文学研究所の游珮芸助教授と、龍谷大学大学院国際文化研究科学生の林麗英さんのサポートのもとインタビューをおこなうと、幼少期を日本人として生きた古老の口から、なめらかな日本語で、かつて自分たちの集落のまわりにはこんな植物が生えていて、それをこのように使っていたという話を聞くことができた。これは、いわば日常生活の中で植物を利用してきた人の姿である。ところがそのいっぽう

で、植物の利用を別な視点からとらえた人々にも会うことができた。本稿ではそのなかから、民俗学者の鄭漢文さん、工芸作家の潘三妹さん、生態民族学者の劉焜錫さんについて紹介する。3人の活動を通じて、原住民の植物利用をめぐる動きについて考えてみたい。

台東大学南島文化研究所を訪問したとき、陳文徳所長にぜひ会うようにとすすめられたのが鄭漢文さんであった。鄭さんは蘭嶼で小学校の教員をしていた経験から、タオ人の植物利用を研究し、その成果を呂勝由さんとの共著『蘭嶼島雅美民族植物（2000）』として発表していた。ここにはタオ人の有用植物200種類がカラー写真つきで記載されている。このような民族植物学の本が一般向けに出版されるのは、めずらしいことである。

潘三妹さんは苗栗県在住の藤細作家で、壺や帽子、儀礼用具など、サイシャット人の民具を製作している。彼女の作品は資料的美術的価値が高く、国立台湾史前文化博物館や賽夏（サイシャット）族民俗博物館にも展示されていた。潘さんは注文を受けてこのような作品を作るかわら、父親から受け継いだ技術を子どもたち

に伝える教室を開いている。サイシャットの民具を作ることでできる人は、潘さんをのぞくと一部の老人だけになってしまい、その将来に危機感をおぼえてのことであるという。

劉炯錫さんは台東大学自然科学教育系教授で、ルカイ人の生態資源利用について研究している。また、南島社大というコミュニティーカレッジを主宰し、『東台湾原住民族生態学論文集(2001)』や『達魯瑪克(ダルマック)的植物文化(1998)』を出版するなど、教育普及活動にも取り組んでいる。彼の案内で、台東市郊外の山中にあるルカイ集落跡地ダルマックを訪れた。周囲の森林にはベテルチューイングのためのアレカヤシ植林地が目立つが、80年ほど前まで250世帯が暮らし、焼畑耕作や漁労、狩猟をおこなっていたという。今後はこの地を、原住民の生活を追体験するための野外学習の場として復活させたいのだそうだ。

このように、鄭さんは種類や用途の多様さ、

潘さんはものづくり、劉さんは集落とその生態環境と、異なった側面に焦点をあてて活動をしている。だが植物の利用を原住民の「文化」として再認識し、これを継承、復興しようとする点では共通している。またこのほかにも、工芸品や衣装づくりに従事するタオ、パイワン、サイシャット、タロコの女性たちから、植物を使うことで原住民らしさを表現するのだという話を聞いたことがある。つまり、アピールすべき原住民の「文化」として、現在の植物利用が続いているのである。

原住民は17世紀以降移住民の統治を受ける中、同化されたり、変化することを余儀なくされたりした歴史を持つ。本稿でのべたような植物をめぐる動きは、儀礼や住居、服飾などとともに、原住民が自らの文化を活性化しようとする機運と一致したものであろう。今後、植物利用がどのような展開をとげるのか、そのゆくえが気になるところである。

多島域フォーラム

シンポジウム「しまうたの未来」

2005年10月29日(土)

13:00-17:15

連合農学研究科棟3階

シマウタを取り巻く状況は、ここ数年大きく変化している。元ちとせをはじめとする若手の唄者たちの台頭、さまざまなレーベルから発売されるCD、増加する本土でのコンサートなど、その周辺は年々賑やかさを増しているようである。

奄美のことばで「シマ」といえば、もともと集落(ムラ)のこと。シマウタとはまず集落の唄の意味である。シマウタは各シマの独自の生

活様式や文化を反映して、シマごとに異なることばやフシまわしでうたわれていた。「ヨソジマ」の人間が真似ることのできない「わきゃシマ」の唄、それがシマウタであった。

しかし、人の移動やメディアの多様化は、唄掛けや唄遊びといったシマウタの日常的な伝承の場を衰退させ、シマウタはいつしかシマから切り離されて、全島を対象とする「島唄」へと変わってきた。いまでは、その演奏もステージが中心で、伝承の場も教室に限られるようになってきている。本土のシマウタ教室では、奄美と縁もゆかりもない人がシマウタを学ぶ光景も珍しくない。過熱するコンクール志向は、シマウタの表現を変質させてしまうのではと危惧

されてもいる。演奏も多様化し、洋楽器による伴奏やアレンジはもちろんのこと、若い唄者のなかには「メジャーデビュー」を夢見てポップの世界に向かう者も少なくない。一方、シマウタの魅力をなすシマグチとはいえば、すでにその伝承が危ぶまれて久しいのが現状である。

今日のシマウタの表面的な隆盛は、果たしてその豊かな未来を約束するものなのか？その伝承における課題とは何なのか？研究者や唄者とともに考えてみたい。

プログラム

- 13:00 開会挨拶 野田伸一
鹿児島大学多島圏研究センター
- 13:05 趣旨説明 梁川英俊
鹿児島大学法文学部
- 13:10 シマウタ演奏 坪山 豊（唄）
川畑さおり（囃子）
- 13:15 報告1 中原ゆかり
愛媛大学法文学部
- 13:50 報告2 西元久明
鹿児島大学大学院博士後期課程
- 14:25 報告3 梁川英俊
鹿児島大学法文学部
- 15:00 休憩
- 15:10 ラウンドテーブル
坪山豊・川本栄昇・泉茂光・川畑さおり
- 16:30 コメント 中原ゆかり
愛媛大学法文学部
- 16:40 シマウタ演奏
坪山豊・川本栄昇・泉茂光・川畑さおり
- 17:10 閉会挨拶 榊下町鉦敏
鹿児島大学農学部
- 17:15 終了

報告1 奄美のシマウタと歌い手たち

中原ゆかり

愛媛大学法文学部

シマウタは、シマ（集落）の生活の中で口頭で歌い継がれてきた歌謡である。伝承の舞台であるシマごとに節まわしの特徴が認められ、人々のシマウタに対する好みや感受性も、シマの人であることと深く関係する。なぜなら、いずれのシマでも「自分のシマの歌が一番」であることを理想とし、真のシマウタの良さはシマ人だけが理解できると考えられているからである。シマを出て都会に暮らす者が、シマウタをきいて懐かしさに涙し、シマ人である自分を意識することは多い。

近年は生活の変化や舞台化等の影響により、シマウタも大きく変化し、歌に対する言説も多様化した。歌い手たちのシマウタとの関わり方、語り方に焦点をあてて、私の調査資料をもとに報告する。

報告2 八月踊りの現在

西元久明

鹿児島大学大学院博士後期課程

奄美のシマ（集落）社会において八月踊りは、人々の共同体行事（暦のうえで三八月（みはちがつ）、その他にも敬老会等）のなかで踊られてきた。この点で八月りは、シマの共同体意識を象徴する踊りといえる。しかし近年、経済基盤や社会組織の変化に伴って、人々のシマ社会への意識自体も変化し、また過疎化と本土への人々の流出により八月踊りが衰退しているシマもある。一方、かつて流出した人々により、アイデンティティの再確認として八月踊りが保存、踊られている郷友会（同郷組織）もある。この点で鹿児島市では、笠利町大笠利の出身者

で構成されている大笠利親睦会が活発な動きをみせている。今回、報告者は親睦会メンバーらの三八月の帰郷に同行し、出身地であるシマの人々八月踊りを通じた交流を調査した。本報告ではこの交流から、現地での八月踊りと、異郷で八月踊りを保存している人々との差異に着目することで、シマの外部（異郷）に住む出身者の視点から、八月踊りの現在を逆照射する。

報告3 民謡はいかにして伝えられるか —ブルターニュの場合

梁川英俊

鹿児島大学法文学部

フランス北西部の半島地帯に位置するブルターニュ地方は、フランスでも独自のアイデンティティーをもつ地域として知られている。この地方の人々は、もともと5世紀から7世紀にかけてブリテン島から移住した「ケルト人」を祖先とし、長くフランス語とは系統を異にするブルトン語ということばを話してきた。その独特なことばで歌われる民謡が民俗学者たちの注目を集めるようになったのは、19世紀中頃のこと。以来、ブルターニュはフランスでも指折りの歌の宝庫として内外に知られることになった。今日のブルターニュは、アイルランドなどと並んで、ワールドミュージック・ブームの一翼を担う「ケルト音楽」の重要な発信地のひとつである。夏期にブルターニュ各地で行われる音楽イベントは、フランスはもとよりヨーロッパ中から多くの聴衆を集め、重要な観光資源にもなっている。ブルターニュの民謡はなぜ注目され、なぜ歌い継がれるようになったのか。本報告では、ヤン・ファンシュ・ケメネール氏をはじめとするブルターニュの代表的な「唄者」たちの活動を紹介しながら、合わせてシマウタの伝承

との比較を試みる。

国際シンポジウム「地球温暖化と太平洋島嶼地域」

2006年2月4日（土）

13:00-17:15

鹿児島大学稲盛会館

地球温暖化は地球規模で深刻な問題になっており、異常気象の発生や海面上昇など色々な影響を地球全域に与えている。地球温暖化が最も早期にそして大きく影響を及ぼすと考えられている地域が太平洋に多く見られる島嶼低島部である。すでに海面上昇に伴い陸地の浸食や減少が見られ、ニュージーランドなどへ移住を強いられている地域もある。これにより地域に密着した国家維持が成り立たなくなる可能性が考えられ、この地域の新たなアイデンティティ形成の模索が必要になってくる。このように太平洋島嶼低島部においては自然環境、社会経済システム、国家条件、アイデンティティ形成など色々な方面への影響が引き起こされており、地球温暖化問題は太平洋島嶼の新たな地域形成に密接に関係した問題となっている。

地球温暖化に影響を与える温室効果ガスの排出は主に先進国に偏っており、太平洋島嶼に見られる国々は温室効果ガスをほとんど排出していない。そのためこの問題においては太平洋島嶼地域の国々は完全なる被害者である。一方、日本の温室効果ガス排出量は先進国でも上位をしめている。したがって、日本は地球温暖化防止京都会議（COP3）の議長国を務めたこともあり、温室効果ガス排出量の低下に率先して努力しなければならないとともに、この分野において国際的なリーダーシップを発揮しなければならない。

このシンポジウムでは太平洋島嶼部で見られる地球温暖化により引き起こされている影響について報告し、太平洋島嶼地域の地球温暖化に伴う影響の現状と各種課題を浮き彫りにする。そして、この地域の将来像に対して日本を含めた先進国の貢献について論議する。

Adapting to climate change in the Pacific Islands 太平洋島嶼域における気候変動に対する 適応

Nunn, P

Kagoshima University • The University of
the South Pacific

Much of the response to past climate change and future climate change in the Pacific Islands has been driven by outside bodies that have agendas which are international but not necessarily applicable locally. There is an undue focus on the negative aspects of climate change in the Pacific that has created a widespread sense of helplessness amongst Pacific Island peoples. Much uncertainty in responding to climate change by Pacific Island decision-makers has also arisen because of the international view of climate change (or global warming) as a problem that is isolated from others. In the Pacific Islands, issues of environmental sustainability are intermeshed with those of climate change.

Much of the international assistance given to the Pacific Islands has been focused inappropriately, particularly on developing legislation to ensure environmental

sustainability, and building national capacity to address climate-change issues. In reality, national legislation, particularly when it involves resource issues, is frequently ignored in the Pacific Islands. Also, building national capacity ignores the reality that in poor archipelagic nations most decisions about the local environment are made at community level, often without any input from government. In the future, more realistic assistance needs to be given to Pacific Island nations to help combat the challenges of climate change.

Problems and prospects for islands at the margins: a case study of Moturiki island, central Fiji 島嶼域の縁に位置する島の問題と見通し —フィジーモツリキ島を例にして—

Kumar, R.

The University of the South Pacific

Outsiders sometimes fail to appreciate the complex geography of the Pacific Islands region when trying to understand the problems associated with global warming and their potential solutions. For this reason this presentation looks at an island on the margins rather than in the centre of a large island group in the Fiji Islands.

Moturiki Island is home to some 800 people living in 10 villages, mostly engaged in subsistence farming and fishing. Increasing population has strained the resource base of the island, and making the population less

resilient and more dependent on outside assistance. The physical fabric of the land of Moturiki is being slowly inundated by sea-level rise associated with global warming. Agriculture is being affected by rising temperatures. Decisions about adaptation in both current and proposed are being driven from the community level and are often inappropriate.

In the foreseeable future it is likely that conditions on Moturiki will become far worse, with large areas of coastal lowland being flooded. Key uncertainties include future precipitation levels and changes in the frequency of typhoons (tropical cyclones). Moturiki is typical of hundreds of smaller, more marginal, inhabited Pacific Islands on which life may be more difficult to sustain in the future because of climate change.

地球温暖化問題に関する国際交渉 — 適応策を中心に —

久保田 泉

国立環境研究所

地球温暖化問題に関する国際枠組みは、締約国会議 (COP) 等における各国の合意の積み重ねによって形成されてきている。現在、京都議定書の第1約束期間 (2008年から2012年まで) が終わった後、どのような温暖化対策のための国際枠組みを構築すべきかに注目が集まっている。昨年12月の COP11/COPMOP1 (カナダ、モントリオール) において、交渉に向けて動きが見られたところである。これまでは、緩和策 (温室効果ガスの削減、吸収源の強化) についての議論が中心であったが、昨今、適応策 (温

暖化による悪影響に対応するための措置) の重要性に対する認識が、急速に高まってきている。適応策は、太平洋島嶼国をはじめとする発展途上国が大きな関心を寄せている事項である。本報告では、国際交渉における適応策に関する議論や関連研究成果を紹介し、今後どのような制度を構築していくべきか、日本をはじめとする先進国はいかに貢献していくべきかを述べる。

今ツバルに何が起きているか — 地球温暖化最前線の現状 —

神保哲生

ビデオジャーナリスト

南太平洋の真ん中にツバルという国がある。人口1万人あまりの小さな国だが、豊かな海の恵みに囲まれて、平和な自給自足の生活を営む、友好的な人々が住む国だ。このツバルが今、海に沈み始めている。もともと平均標高が2メートルにも満たない低い国土だったが、過去10年ほど、加速的な海岸浸食と、海水が地下水を通じて内陸に噴き出してくる洪水に悩まされるようになった。

これは地球温暖化に起因する海面上昇の影響である可能性が高い。地球の気温があがることで海水の温度も上昇し、それが海水の体積を増やしている。もちろん、氷河や極地の氷床の溶解も影響している可能性がある。

ツバルの国土全体が丸ごと海に沈むには、まだまだ何十年、いやもしかしたら何百年もかかるかもしれない。しかし、ツバルの人たちはツバルがそう遠くない将来、人間が住めない土地になることを知っている。既にツバルの人たちの生活基盤は根底から奪われ始めているからだ。

地下水を通じて内陸に浸入した海の塩水が、自給自足を営むために不可欠なツバルの畑に入

り込み、主食のプラカ芋を始めとする作物が収穫できなくなっている。根菜は塩につかると根が腐ってしまうからだ。

自給自足が維持できなくなれば、食べ物は買うしかない。しかし、これといって産業のないツバルでは、現金収入を得る手段が無い。そのためツバル人の多くが、現金収入を得るために、海外に出稼ぎに出なければならなくなっている。

もはやツバルはこのままでは生き残れない。そう判断したツバル政府は2001年から、海外への移住計画を実行に移し始めた。国を捨てても何とか海外でツバル人とツバル文化を残そうという、生き残りをかけたぎりぎりの選択だった。手始めにニュージーランドに毎年75人が移住している。75人といっても人口1万余のツバルにとっての75人は日本のほぼ100万人に相当する。しかも、働き盛りで英語のできる有能なツバル人が優先的に国を去っていく。このままではツバルは国土の沈没を待たずして、沈んでしまう。

生き残り計画を実践する一方でツバル政府は、自分たちの運命を左右していると思われる地球温暖化の問題でも積極的な働きかけを始めた。ツバルの首相は温暖化の国際会議には必ず顔を見せ、世界に向けて地球温暖化を阻止することの重要性を訴えている。

もしかしたらもう人類はツバルを救うことは出来ないかもしれない。今ただちに抜本的な温室効果ガスの削減を行ったとしても、既にツバルを救うには手遅れの可能性が高い。しかし、人類にとってツバルは炭坑のカナリアなのかもしれない。炭鉱内にガスが出たことを察知するために、あえて抵抗力の弱いカナリアを連れて坑内に入る。カナリアが死んだのを見て急いで炭坑を出れば、より抵抗力のある人間は何とか生きられる。

ツバルが、今苦しんでいる。それを単なる対

岸の火事として見過ごすか、それともそれを炭坑のカナリアと見るか。今先進国に住む私たちの常識が問われている。しかも、地球温暖化を起こしているのは、他でもない、先進国に住む私たちなのだ。

気候変動・海面上昇が環礁州島の地形維持機構に与える影響 — マーシャル諸島マジエ口環礁における現地調査 —

横木裕宗

茨城大学

地球温暖化・気候変動に伴う海面上昇は、2100年までに9~88cm（最確値48cm）上昇すると予測されており（IPCC第3次報告書）、沿岸域における影響も様々なものが考えられている。例えば浸水リスクに限っても、全球をカバーする標高データを用いた解析で、50cmの海面上昇に対して、潜在的浸水域がアジア・太平洋域で現在の約1.5倍に増加し、さらに高潮の影響を加味するとリスクはより増大すると予測されている。とりわけ南太平洋にあるマーシャル諸島やツバルなど、国土が環礁州島から成る国々では、海面上昇により文字通り国土消失の危機にさらされていると言える。そこで、茅根創氏（東京大学大学院理学系研究科助教授）を中心とする地理学・リモセン・考古学・海岸工学の専門家のグループが2003年度より環境省地球環境研究推進費の援助を受けて、これら環礁州島における地形維持・人間生活形成過程の解明を目的とした現地調査を行い、今後加速する海面上昇に対する適応策の検討を行っている。本講演では、本研究チームの環礁州島における現地調査から得られた知見と、海面上昇への適応策の検討状況について報告する。

多島圏研究センター研究会

第63回

2005年9月12日(月)

あまみ島嶼地域における生活習慣病と その予防

嶽崎俊郎

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科

あまみ島嶼地域は長寿者の割合が高い地域である。一方、女の平均寿命は日本や鹿児島県の平均と比べほぼ同様かやや高いものの、男では低い。宿主および環境要因の上で選ばれて高齢に達した人々にとって、あまみは長寿に適した地域であると考えられるが、活気ある社会を維持するためには壮年層の健康を保つことが重要である。平成8～12年の名瀬および徳之島保健所管内における男のがん標準化死亡比(SMR)は、日本の平均値に比べ同様もしくはやや低い値を示し、低い胃がんのSMRが大きく寄与している。また、心疾患や脳血管疾患においても、男のSMRは日本の平均とほぼ同様の値を示し、女においてはいずれのSMRも低い値を示している。あまみ地域における生活習慣病の発生は、現在のところ全国に比べ高くはないが、男壮年層の死亡率が高くなりつつあり、その主な原因となっている生活習慣病の予防が今後の重要な課題である。当講座では、本年度よりあまみの生活習慣病予防のための分子疫学研究を計画している。これは、生活習慣情報とSNPs等の遺伝子情報を用いて、あまみ特有かつ個人の体質に応じた予防情報を構築しようとするものである。さらに生活習慣病予防対策として、与論町や和泊町、瀬戸内町などでタラソセラピーを活用し、その効果検証を伴った健康増進事業が始まっている。本研究会では、これらの取組を紹介

し、離島における健康維持と増進について考察する

第64回

2005年10月17日(月)

太平洋の新しい政治アクター、島嶼諸国とは

小林 泉

大阪学院大学国際学部

沢山の島々が散在する太平洋地域には、20を超える政治単位がある。そのうち現在の独立国は12、これらを指して「太平洋島嶼諸国」と呼ぶことが多い。小さな新興国家ばかりだから、国際社会にその名が登場する機会も少ない国家群である。

しかし、これら国々の一つひとつを「島嶼諸国」として一括理解するには無理がある。国土面積で日本の1.25倍、人口500万人のパプアニューギニアから国土21平方キロ、人口1万人弱の極小国ナウルまで国家様態はいろいろで、言語や生活文化に関しても島ごとに独自性を発揮しているからだ。

それでも島嶼諸国は、類似する独立経緯や旧宗主国との関係性、あるいは共通の地理性のもとに地域国際機関「太平洋諸島フォーラム」を組織し、国際社会にもその国家群としての存在を強烈にアピールしてきた。太平洋を共有する日本とも、漁業資源、安全保障、経済協力等々の分野で日に日にその関係を深めつつあり、近年注目度が高まっている。とはいえ、島嶼諸国の実態については、日本ではあまり知られていない。この地域に関する情報や研究の蓄積が少なかったからだ。

では、これら島嶼諸国とは、どのような国々なのだろうか？ 島々の伝統的社会的構造、経済活動の試み、国家建設の状況、地域の国際関係等々の側面から、国々ならびにその国家群の実情に迫る。

第65回

2005年12月5日(月)

日本および東南アジアの恙虫病—媒介種の生態とリケッチアの伝播

高橋 守

埼玉県立川越総合高校

恙虫病は、現在ではロシア極東地域から中国、東南アジア、西南太平洋諸地域に広く発生が認められているが、最初は日本の患者をもとに Baelz and Kawakami(1879)により初めて世界に紹介されたダニ媒介性感染症である。

ダニの仲間であるツツガムシは、その生活環(卵、幼虫、若虫、成虫)のなかで、若虫と成虫(いずれも脚は4対)は土中で自由生活を送るのに対し、幼虫(脚は3対)だけは通常1回(2-4日間)だけ、主に野ネズミなどの小哺乳類に寄生し、それらの体液や宿主組織の溶解物を取り込む。ツツガムシの中には卵から孵化したばかりの未吸着幼虫がヒトに吸着する種類もあり、もしこれらの幼虫が病原体であるツツガムシ病リケッチア *Orientia tsutsugamushi* を保有していると、ヒトや野ネズミなどが感染することになる。この未吸着幼虫が保有するリケッチアは、親の卵巣から伝播されたものと考えられ、このことは川村ら(1917)が日本の浸淫地から採集したアカツツガムシ (*Leptotrombidium akamushi*) 成虫を実験室内で飼育し、孵化した未吸着幼虫を猿に吸着させたところ、この猿が

発症したことで証明された。その後わが国ではタテツツガムシ (*L. scutellare*)、フトゲツツガムシ (*L. pallidum*) もリケッチアの経卵伝播が明らかにされた。しかし長い間、リケッチアの伝播については、リケッチアを保有している野ネズミに寄生していたツツガムシが簡単に野ネズミからリケッチアを獲得出来ると思われていたが、実際にはリケッチアは容易には移行しないことが明らかになってきた。ツツガムシ幼虫は宿主の血液は吸わず、細胞と細胞の間にある体液を吸引して養分にしており、また宿主の皮膚にさし込まれたツツガムシ口器周辺の細胞は消化崩壊されているので、おそらくリケッチアも崩壊されて摂取されているものと思われる。それゆえ、たとえ野ネズミがリケッチアを保有していたとしても、これに寄生したツツガムシへのリケッチアの移行は大変難しいものと考えられるが、たとえ移行したとしても次世代幼虫に伝播される可能性はきわめて低い。結局、リケッチアはもともと成虫の卵巣に共生体として存在するものが、卵を介して伝播されているものと解釈されているにとどまっている。

一方、野生動物に寄生していたツツガムシからリケッチアが検出された種類は10数種にのぼっている。しかしこれらのツツガムシがリケッチアを保有するに至った経過は、親から経卵伝達により伝播したものか、またはリケッチアに感染していた宿主から移行したものなのかは明らかではない。わが国ではリケッチアの経卵伝播が証明された種はすでに述べたようにアカツツガムシ、タテツツガムシ、フトゲツツガムシの3種であるが、これらのツツガムシが全く分布していない地域で捕獲した野ネズミに、しばしばリケッチア感染例が認められることを考えると、これら3種以外にもリケッチアを経卵伝播しているツツガムシがいる可能性がある。

最近の出版物

South Pacific Studies Vol. 26 No. 1 (November 2005)

Research Papers

Abida Nasreen, Ghulam Mustafa Cheema, Muhammad Ashfaq: Mortality of *Chrysoperla carnea*

(Stephens) (Neuroptera: Chrysopidae) after exposure to some insecticides; laboratory studies

Abida Nasreen, Ghulam Mustafa Cheema and Muhammad Iqbal: Relative Toxicity of Different

Fungicides Against Larvae of Green Lacewing, *Chrysoperla carnea* (Chrysopidae: Neuroptera)

Kawai Kei: Beach Litter in Amami Islands, Japan

Yukiko Inoue: Critical Thinking and Diversity Experiences: The Case of An American Pacific

Island University

Materials

Morimoto Rie: Democracy: How Commoners Voted in 'Eua Island, the Kingdom of Tonga

多島圏研究センター専任・兼務教員の海外出張および研修記録 (2005年8月～2005年12月)

所属	氏名	期間(開始)	期間(終了)	国名	用務
多島研	長嶋俊介	H17. 8. 2	H17. 8. 9	ロシア	島嶼部生活環境実態調査
法文学部	新田栄治	H17. 8. 2	H17. 8. 20	ラオス・タイ	科学研究費研究課題に関する現地調査
農学部	米田 健	H17. 8. 4	H17. 8. 15	オーストラリア	「JUFRO世界会議2005」参加
法文学部	西村 知	H17. 8. 4	H17. 8. 19	フィジー	資料収集および聞き取り調査
多島研	河合 溪	H17. 8. 4	H17. 9. 17	フィジー	南太平洋島嶼国にみられる伝統的社会における人と自然の共生システムに関する調査
水産学部	山本智子	H17. 8. 10	H17. 8. 27	フィリピン	拠点大学交流事業における共同研究の打ち合わせ
水産学部	山中有一	H17. 8. 14	H17. 8. 21	フィリピン	拠点大学交流事業における共同研究の打ち合わせ
総合研究 博物館	落合雪野	H17. 8. 14	H17. 8. 29	タイ・ラオス	「アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の総合的研究：1945-2005」に関する資料収集および有用植物地図作製のための現地調査
教育学部	八田明夫	H17. 8. 17	H17. 8. 23	中華人民 共和国	「2005日中友好科学技術教育研修会」出席
多島研	長嶋俊介	H17. 8. 18	H17. 8. 28	イギリス 自治領	チャネル諸島における島嶼部生活環境実態調査
農学部	米田 健	H17. 8. 18	H17. 8. 29	マレーシア	熱帯雨林の分解系から出る二酸化炭素フラックスに関する研究の現地調査
水産学部	野呂忠秀	H17. 8. 19	H17. 8. 29	フィリピン	拠点大学交流事業における共同研究の打ち合わせ
法文学部	尾崎孝宏	H17. 8. 22	H17. 8. 27	中華人民 共和国	中国東北部における国境貿易に関する現地調査
法文学部	西村 知	H17. 8. 23	H17. 9. 30	フィリピン	農民運動に関する資料収集および聞き取り調査
水産学部	寺田竜太	H17. 8. 25	H17. 8. 31	ミクロネシア	多島圏研究センターと韓国海洋研究所(KORDI)による、ミクロネシア連邦チューク州における共同研究の予備調査

所 属	氏 名	期 間 (開始)	期 間 (終了)	国 名	用 務
法文学部	桑原季雄	H17. 9. 3	H17. 9. 20	マレーシア	現地調査および資料収集
水産学部	小針 統	H17. 9. 4	H17. 9. 17	フィジー	研究試料採取のため
農学部	米田 健	H17. 9. 7	H17. 9. 20	インドネシア	森林・土木事業相互系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究
理学部	鈴木英治	H17. 9. 7	H17. 10. 16	インドネシア	森林・土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究の現地調査
農学部	濱名克己	H17. 9. 7	H17. 9. 18	アメリカ	国際農業・農業体験講座 北米コースの引率
教育学部	久保田康裕	H17. 9. 7	H17. 10. 1	インドネシア	熱帯林の保全に関する学術調査「森林・土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究」の現地調査
農学部	遠城道雄	H17. 9. 15	H17. 9. 23	タイ	共通教育「国際協力農業体験講座」学生実習の引率
農学部	坂田祐介	H17. 9. 16	H17. 9. 28	台湾・中華人民共和国	大学間交流協定締結のための打ち合わせ、ツバキ属植物の育種に関する研究打ち合わせ、ボタンなど観葉植物の調査および研究
理学部	佐藤正典	H17. 10. 15	H17. 10. 20	大韓民国	「ラムサール条約国会議COP10(2008)のための国際シンポジウム」参加および研究打ち合わせ
農学部	米田 健	H17. 11. 5	H17. 11. 13	ミクロネシア	「環境総合（温室効果ガス）」に関する現地調査
水産学部	寺田竜太	H17. 11. 13	H17. 12. 3	フィリピン	拠点交流事業に係る共同研究の実施
多島研	野田伸一	H17. 11. 17	H17. 11. 27	ベトナム	拠点大学交流共同研究「熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策の研究」実施
法文学部	新田栄治	H17. 11. 17	H17. 11. 29	タイ	科学研究費研究課題に関する現地調査
フロンティアサイエンス研究推進センター	河邊弘太郎	H17. 11. 18	H17. 12. 18	タイ	東南アジアにおける赤色野鶏と在来鶏に関する系統進化学的・分子遺伝学的研究

所 属	氏 名	期 間 (開始)	期 間 (終了)	国 名	用 務
多 島 研	日 高 哲 志	H17. 11. 21	H17. 11. 28	マレーシア	第1回ババイヤ国際学会参加およびマレーシア農務省植物研究所・園芸研究所の視察訪問
水産学部	江 幡 恵 吾	H17. 11. 22	H17. 11. 26	大 韓 民 国	漁業・海洋技術に関するワークショップ(DEMaT'05)出席
水産学部	江 幡 恵 吾	H17. 12. 1	H17. 12. 14	フィリピン	拠点交流事業に係る共同研究の実施
多 島 研	長 嶋 俊 介	H17. 12. 17	H18. 1. 1	カリブ海諸国・ ブラジル等	バルバドス・グレナダ・トリニダードトバゴ・仏領ギアナ・ブラジル東カリブ海島嶼ならびにアマゾン河流域における生活環境実態調査
水産学部	寺 田 竜 太	H17. 12. 18	H18. 1. 1	インドネシア	海藻生育調査
法文学部	西 村 知	H17. 12. 22	H18. 1. 7	フィリピン	科学研究費研究課題に関する資料収集および聞き取り調査
総合研究 博 物 館	落 合 雪 野	H17. 12. 29	H18. 1. 23	ミャンマー・ タ イ	ミャンマー少数民族地域における生態利用と世帯戦略に関する現地調査および資料収集

多島研だより No.50 平成18年 2 月28日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター
〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24
TEL：099 (285) 7394
FAX：099 (285) 6197
E-mail：tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp
URL：http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/
